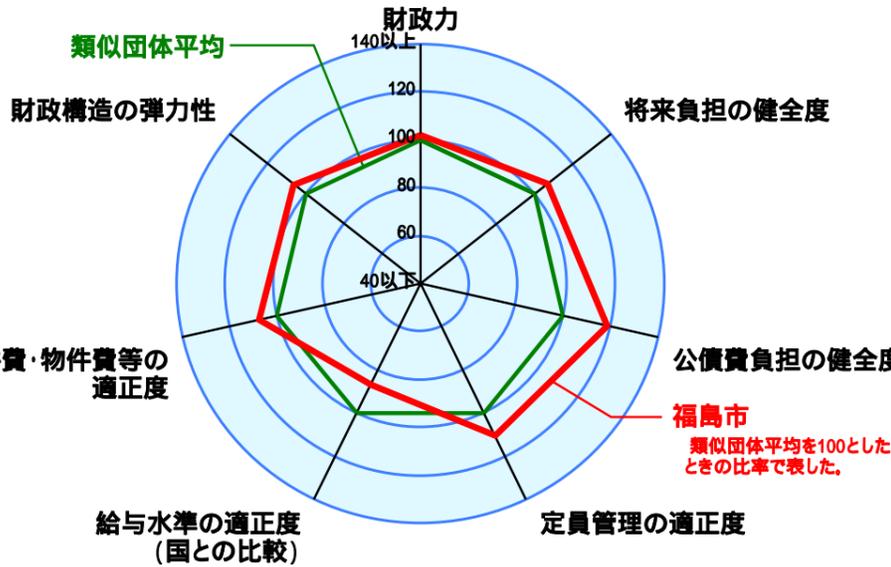
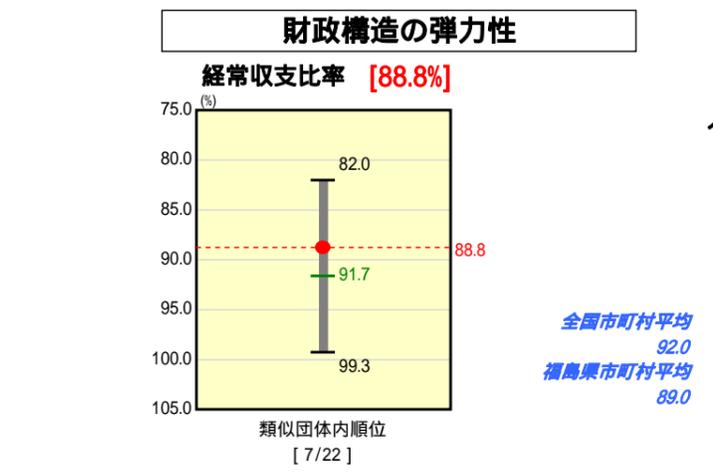
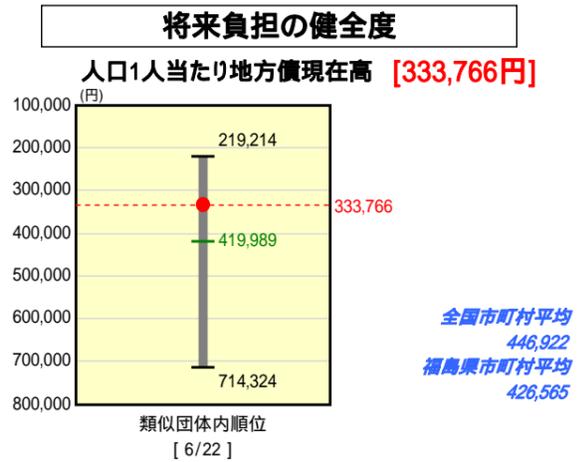
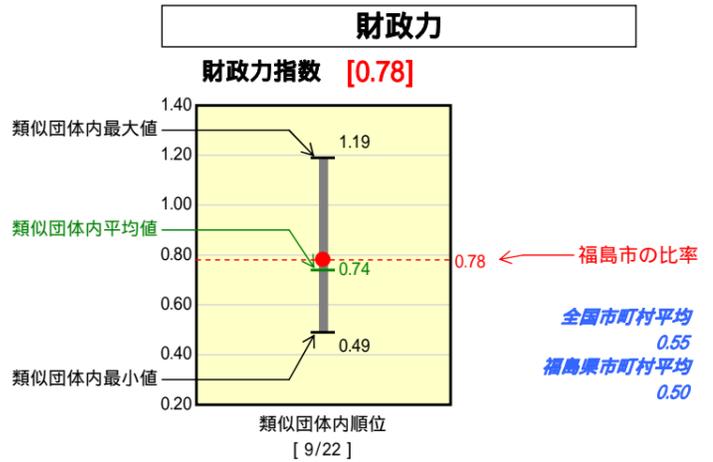


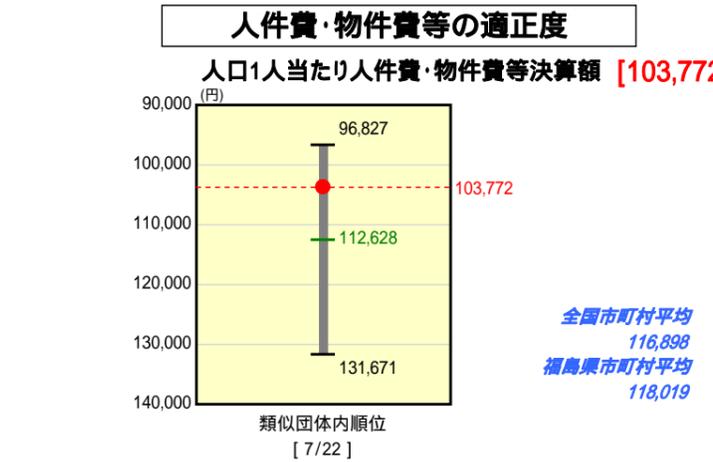
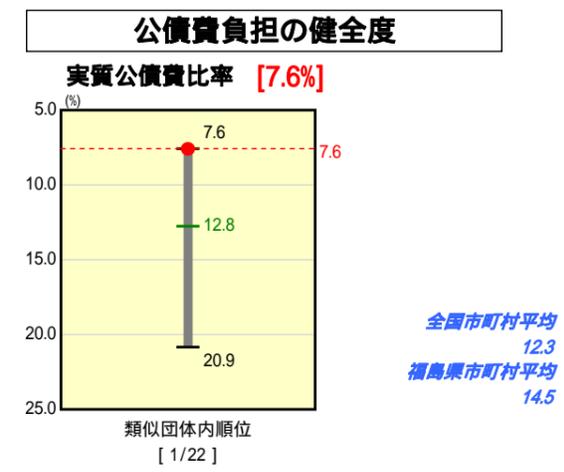
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 福島市

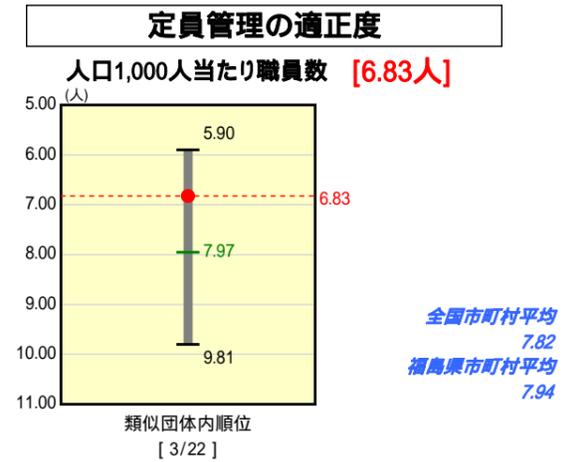
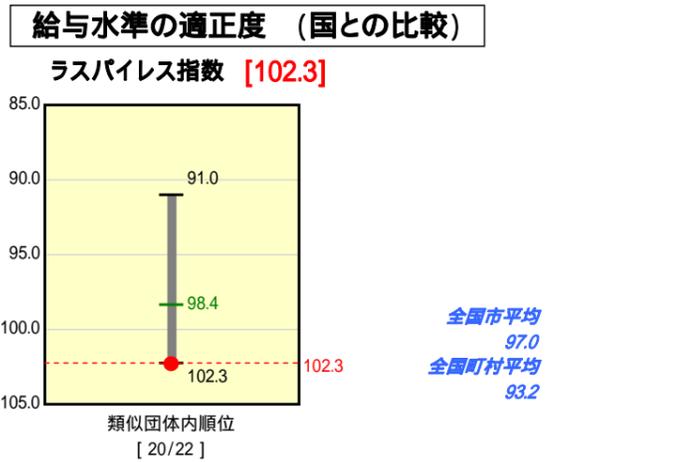
人口	286,764	人(H20.3.31現在)
面積	746.43	km <sup>2</sup>
歳入総額	91,184,039	千円
歳出総額	89,064,370	千円
実質収支	1,773,856	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



### 分析欄

< 財政力指数 >  
市税は、税制改正等の影響により、前年度と比較して31億2千万円余、8.3%増となった。今後はこれまでも増して、課税客体の的確な把握と収納率向上に向けた徴収体制の整備・強化に努めるとともに、事務事業全般にわたり見直しを進め、行政経費の節減を図りながら、健全な財政運営の維持に努める。

< 経常収支比率 >  
扶助費(保育所実施費、児童手当、生活保護費等)や社会保障関連経費に係る繰出金(介護保険事業特会等)が年々増加していることなどにより、前年度より1.6ポイント上昇している。今後も、社会保障関連経費の増加が見込まれることから、指数の上昇を抑制するため、経常的経費の縮減と自主財源の確保を図り、健全な財政運営の維持に努める。

< 実質公債費比率 >  
市債抑制策により、全国市町村平均及び類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、市債依存度の抑制に意を用い、健全な財政運営に努める。

< 人口1人当たり地方債現在高 >  
市債抑制策により、地方債現在高も減少してきている。今後も引き続き適正な運用に努める。

< ラスバイレス指数 >  
国基準を上回らないよう、抑制に努める。

< 人口1,000人当たり職員数 >  
第3次定員適正化計画(平成17~22年度)において、業務の民間委託、指定管理者制度の拡大等により、118人の減員を図り、適正な定員管理に努める。

< 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 >  
全国市町村平均及び類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、さらなる経費の縮減に努める。